

CITY OF YOKOHAMA

令和8年度 事業概要

政策経営・国際戦略局

目次

令和8年度政策経営・国際戦略局運営方針	3
各施策の主な取組	
Ⅰ 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進	6
Ⅱ グローバル都市の実現に向けた取組の推進	11
Ⅲ シティプロモーションの推進	15
Ⅳ 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進	19
事業別内訳	21

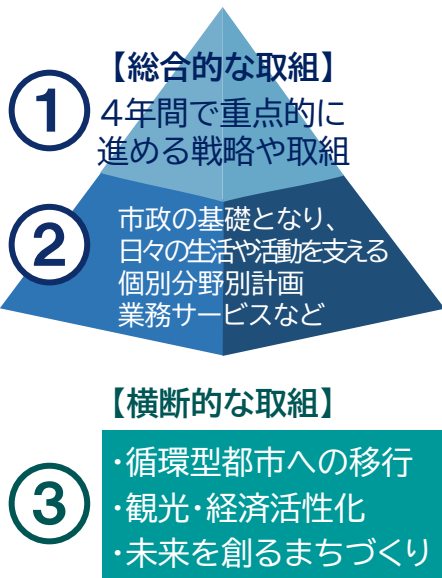
※この資料では主な事業を掲載しているため、各項目の合計額は局予算合計に一致しません。

令和8年度 政策経営・国際戦略局 運営方針

令和8年度 政策経営・国際戦略局 運営方針

I 基本目標

令和8年度は、「市民の実感」を最上位目標としてまとめた「横浜市中期計画2026-2029」の初年度です。
市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握・検証しながら取組を推進し、「市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展」、そして、「明日をひらく都市」の実現につなげます。



「戦略的な政策形成、市民が誇れるグローバル都市の実現」に向けた全庁を挙げた取組を促進し、市政運営をけん引していきます。

- 1 横浜の持続的な成長・発展に向けた戦略の検討・推進等**
将来の活力ある横浜を目指した施策の検討や調査、「市民目線の経営サイクル」の実践、「横浜市中期計画2026-2029」の推進など、戦略的な政策の企画立案・総合調整を実施します。
- 2 「グローバル都市戦略」の推進(②③)**
市民が世界に誇れるグローバル都市の実現を目指し、都市ブランディングや海外活力の取り込み、グローバル人材の育成を進めます。

令和8年度 政策経営・国際戦略局 運営方針

Ⅱ 目標達成に向けた施策

1 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

- ・中長期的な課題に対する戦略の検討等
- ・データ経営の推進
- ・ふるさと納税等の財源充実策の推進

2 グローバル都市の実現に向けた取組の推進 新中期 テーマ2 観光・経済活性化

- ・「グローバル都市戦略」の推進
- ・循環型都市の国際展開
- ・国際機関等との連携
- ・国際的なネットワークの強化

3 シティプロモーションの推進

- ・市政情報の効果的な発信
- ・居住促進プロモーション
- ・「横浜グリーンエクスポ」開催を契機としたメディアプロモーション

4 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進

- ・特別市の早期法制化の実現に向けた取組
- ・他自治体との広域連携・交流の推進

Ⅲ 目標達成に向けた組織運営

「自信」と「謙虚さ」を併せ持つ、「頼りがいのある局」として、全庁的な司令塔となって、市政運営をけん引していけるよう、組織運営に取り組んでいきます。

1 職員一人ひとりが、横浜市の方針・制度や自らの専門分野について、市民の皆様、国内外の皆様にも、データに基づき「自信」を持って説明できることを目指します。

2 各区局の考えを「謙虚さ」を持って受け止め、自分事として「寄り添う（伴走する）姿勢」で共に解決策を導いていきます。

3 職員一人ひとりが、業務の質と効率を高めながら、プロアクティブな姿勢で仕事に向き合い、能力開発やキャリア形成に取り組むことができる職場を目指します。

「横浜グリーンエクスポ」の成功に向けた機運醸成の取組

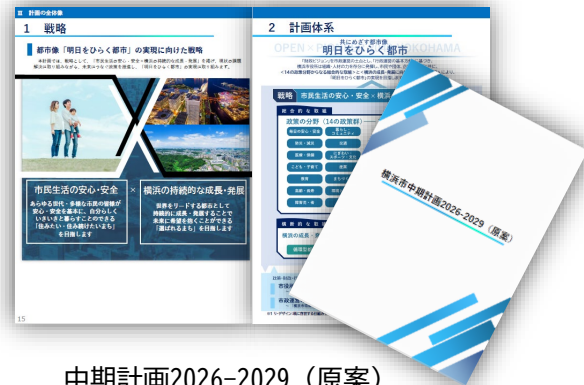
広報紙、ウェブサイト、SNS等による“伝わる”広報の展開、全庁的なプロモーション力向上に向けた伴走支援、庁内報を活用した職員向け広報のほか、これまでに築いてきた国際機関や海外諸都市等との関係を生かしたプロモーションを展開し、効果的に機運醸成を推進していきます。

各施策の主な取組

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進 (⑧2,223百万円 ⑦4,059百万円)

1 中長期的な課題に対する戦略の検討等

- (1) 中期計画2026-2029の策定・発信等【新規】 (⑧7百万円)
中期計画2026-2029の策定に当たり、計画冊子等の作成や、市民・事業者の皆様への情報発信を行います。



中期計画2026-2029（原案）

- (2) 戦略的なまちづくりの検討 (⑧14百万円 ⑦20百万円)

人口減少社会においても、持続的に成長・発展するまちづくりの推進に向けて、人や企業を呼び込む効果など、「土地利用誘導戦略」としてとりまとめる規制見直しによる効果の検証等を行います。

- (3) 中長期的な課題検討 (⑧20百万円 ⑦20百万円)

中長期的な視点を重視し、将来の活力ある横浜を目指した施策の検討や調査など、政策の企画立案・総合調整を実施します。

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

(4) 横浜市強靱化地域計画の改定に向けた検討【新規】（⑧14百万円）

気候変動の影響や、社会情勢の変化、災害関連死に関する対策など、近年の災害からの知見や国の動向等を踏まえ、横浜市強靱化地域計画※の改定に向けた検討を行います。

※公共施設の保全・更新や災害に強い地域づくりなど、平時からの取組を幅広く位置付けた、強靱な都市づくりの方向性を示す計画



避難所（現状）

心身への負担軽減のための
避難所環境の改善



雨水幹線

激甚化する風水害への対策

(5) 基礎的調査の実施（⑧209百万円 ⑦2,206百万円）

ア 市内全事業所・企業を対象とする5年に1度の「経済センサス - 活動調査」等を実施します。

イ 人口や主な基幹統計等、本市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報を発信します。

経済センサス
活動調査



統計情報ポータルサイト

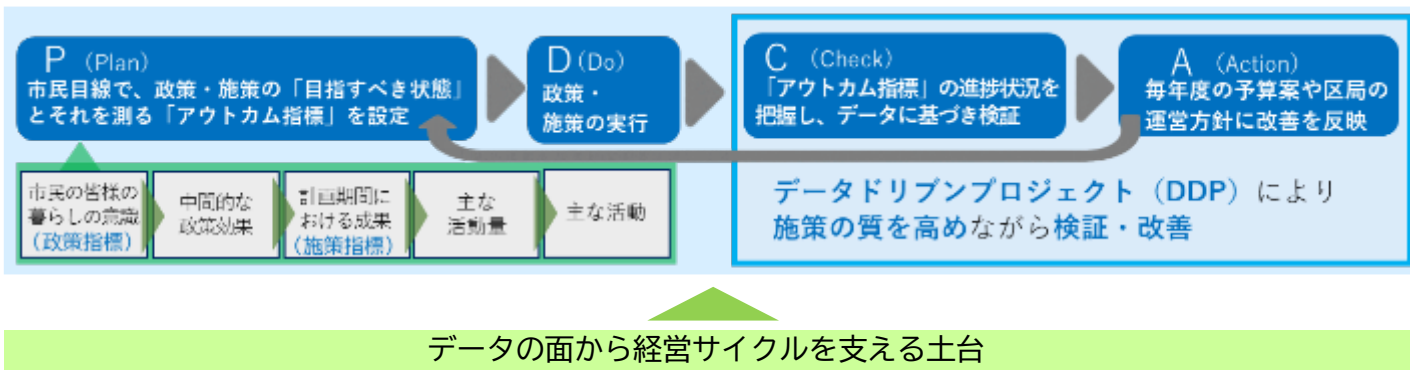
I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

2 データ経営の推進 (⑧71百万円 ⑦95百万円)

「目指すべき状態」と「アウトカム指標」の進捗状況をデータドリブンプロジェクト(DDP)で適時適切に検証・改善する「市民目線の経営サイクル」を実践し、市民の皆様の実感につながる成果を発現していきます。

また、データに基づく経営サイクルを支える行政経営プラットフォームを、政策立案や予算編成等で活用します。

市民目線の経営サイクル



I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

3 ふるさと納税等の財源充実策の推進 (⑧1,885百万円 ⑦1,705百万円)

(1) 個人版ふるさと納税

実質的な税収影響額との差の縮減を目指し、引き続き、目標値※を掲げて寄附受入額の拡大に向け取り組みます。これまで構築してきた寄附受入推進の基盤を生かしながら、横浜らしい返礼品や知名度の高い返礼品の拡充を図るほか、ウェブマーケティングに基づくプロモーションの更なる強化などにより、「寄附金の確保」「市内事業者支援」「市の魅力PR」につなげていきます。

また、より効果的・効率的に寄附の拡大を図るため、令和9年度から令和11年度までの寄附管理等業務委託の債務負担行為を設定します。

※中期計画2026-2029の原案において設定

【参考1】個人版ふるさと納税の寄附受入額の推移及び中期計画2026-2029（原案）における目標値

	4年度	5年度	6年度	7年度 (速報値)	8年度	中期計画2026-2029（原案）目標値
寄附受入額	4.1億円	11.9億円	28.9億円	41.8億円	40億円	60億円以上（令和11年度）

※令和4～6年度は決算額

※令和8年度は当初予算額

I 横浜の持続的な成長・発展に向けた取組の推進

【参考2】返礼品数

内容	6年度末	7年度末
市内産品（食品・家電製品等）	803	1,088
体験型（ホテル宿泊・トラベルクーポン等）	184	266
合計	987	1,354



横浜市への寄附の申込み

【参考3】返礼品の例



市内醸造クラフトビール



折りたたみモバイルデュアルモニター



鉄板焼きコース ペアチケット



横浜グリーンエクスポ
入場チケット

(2) その他の財源確保策

区局が事業を実施するに当たって、企業版ふるさと納税やネーミングライツ、広告などの財源確保策の活用を推進します。また、遺贈・相続寄附等の幅広い寄附の受入れに取り組みます。

Ⅱ グローバル都市の実現に向けた取組の推進 (⑧640百万円 ⑦556百万円)

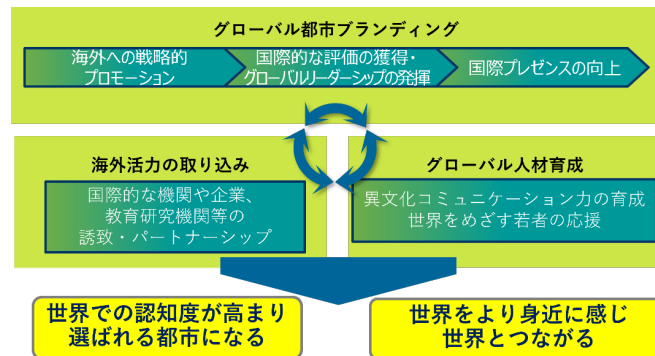
1 「グローバル都市戦略」の推進【新規】 (⑧41百万円)

国際平和への貢献を基調としながら、世界に誇れるグローバル都市の実現を目指し、都市ブランディングや海外活力の取り込み、グローバル人材の育成を進めます。海外向けウェブサイト拡充し、海外メディアへの発信を強化することで、本市の国際プレゼンスの強化につなげます。また、観光発展や経済成長を横浜の持続的な成長・発展につなげるため、インバウンドや企業等に対するブランドコンセプトやプロモーション手法を検討します。

さらに、TICAD9等、これまで市内で開催された国際会議等を契機とした都市間連携を通じて、市民の皆様が世界をより身近に感じる機会を創出します。



国連事務総長と市長の会談 (令和7年8月)



グローバル都市の推進に向けた戦略

Ⅱ グローバル都市の実現に向けた取組の推進

2 循環型都市の国際展開（⑧124百万円 ⑦185百万円）

アジア・スマートシティ会議の実績を基盤に「アジア太平洋循環型都市フォーラム（APCC-Forum）」を新たに開催します。APCC-Forumを、本市が発起都市となり創設された「アジア循環型都市宣言制度」の参加都市・機関等による知見共有のプラットフォームとして成長させることで、「アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）」や国際機関等との連携を強化し、アジアにおける循環型の都市づくりを加速させます。

こうした取組に、市内企業による環境ビジネスの海外展開促進を連動させ、好循環を生み出します。



「アジア循環型都市宣言制度」の創設
（令和7年11月）



アジア・スマートシティ会議2025にて、
APCC-Forumの開催を発表（令和7年11月）



市内企業が参画するビジネスネットワーキング
（アジア・スマートシティ会議2025、令和7年11月）

Ⅱ グローバル都市の実現に向けた取組の推進

3 国際機関等との連携

(1) APUF-9開催に向けた検討と取組【新規】（⑧27百万円）

「第9回アジア・太平洋都市フォーラム（APUF-9）」の2027年横浜開催決定に伴い、共同主催者の国連ESCAPをはじめとした国際機関と連携し、横浜グリーンエクスポとの相乗効果を最大化しながら、持続可能な都市発展に向けた政策やイノベーションを横浜から世界に向けて発信します。

令和8年度は、開催計画の策定や準備を進めるとともに、分科会の企画提案募集や機運醸成等に取り組みます。

(2) 横浜国際協力センターの運営（⑧236百万円 ⑦179百万円）

横浜国際協力センターを適切に維持管理し、入居する国際機関等の活動を支援します。

また、横浜で隔年開催される国際熱帯木材機関（ITTO）理事会の開催支援を行うとともに、入居機関と連携して、次世代を担う若者が国際社会への関心を高める機会を提供します。



国連ESCAP総会で、APUF-9の2027年横浜開催決定の発表（令和7年4月）



横浜国際協力センター

Ⅱ グローバル都市の実現に向けた取組の推進

4 国際的なネットワークの強化

(1) 海外事務所の運営 (⑧188百万円 ⑦175百万円)

4つの海外事務所の運営を通じて、海外都市や国際機関、企業等と現地でネットワークを構築し、本市の国際的な認知獲得や海外からの企業・人材・観光客の呼び込み、市内企業の海外展開支援等を推進します。

<海外事務所>

上海事務所、欧州事務所、米州事務所、アジア事務所

(2) 国際ネットワークの強化 (⑧24百万円 ⑦18百万円)

姉妹・友好都市等や駐日外国公館、国際機関等との連携や交流の蓄積を通じて、国際的なネットワークを強化します。

また、横浜グリーンエキスポのテーマと連動し、グリーンを切り口に世界とのつながりを更に深める取組を進めていきます。



国連欧州経済委員会主催フォーラムで、本市の持続可能な都市づくり等をPR (令和7年10月)



タンザニアの高校生との交流 (令和7年9月)

Ⅲ シティプロモーションの推進 (⑧953百万円 ⑦945百万円)

1 戦略的シティプロモーションの推進

(1) 市政情報の効果的な発信 (⑧724百万円 ⑦718百万円)

ア 「広報よこはま」や市ウェブサイト・ソーシャルメディア、市広報テレビ・ラジオ番組等のメディアを相互に連携させることで、子育て施策をはじめとした市政情報や防災情報など、市民ニーズの高い情報を分かりやすく市民の皆様へ発信します。

イ 現行インターネットCMS導入から10年が経過する令和10年度に向けて、市ウェブサイトの再構築の検討に着手します。



広報よこはま



横浜市ウェブサイト



©tvk「ハマナビ」より
2025/10/25 OA

横浜市広報テレビ・ラジオ番組

Ⅲ シティプロモーションの推進

(2) 居住促進プロモーション（⑧181百万円 ⑦181百万円）

テレビやウェブメディア等を活用し、本市の様々な施策や暮らしの魅力を、ターゲットに合わせて発信します。

また、市民の皆様が実感する横浜の魅力やライフスタイルを動画やインタビュー記事等にまとめ、横浜移住サイトやソーシャルメディアで発信するとともに、民間企業と連携して、横浜の魅力向上につながるプロモーションを戦略的に展開し、市内外からの居留意欲の向上につなげます。



横浜移住サイト



市民スナップモデルが参加する
ライフスタイル発信事業



街なか魅力発信事業

Ⅲ シティプロモーションの推進

(3) 効果検証・人材育成 (⑧47百万円 ⑦46百万円)

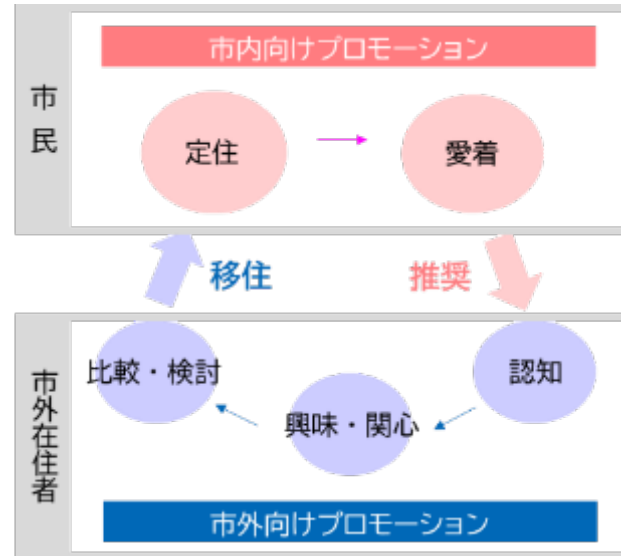
ア 調査等により分析検証を行うことで、より質の高い広報・プロモーションを目指します。

イ 組織的な広報・プロモーション力向上を目的に、庁内研修を開催します。また、各部署が情報発信する際の企画立案、制作物デザインに対して、専門的な視点で伴走支援を実施します。



庁内研修（デザイン基礎研修）（令和7年5月）

<戦略的シティプロモーションによる意識・行動変容>



市民向け広報や愛着醸成を促すプロモーションと市外向けの魅力発信を両輪で展開して、好循環を生み出し、横浜のブランド力とシビックプライドの向上を図ります。

Ⅲ シティプロモーションの推進

(4) 横浜グリーンエキスポ開催を契機としたメディアプロモーション【新規】（⑧15百万円〔再掲〕）

横浜グリーンエキスポ開催を、国内外から横浜への注目度が高まる機会と捉え、開催会場だけではなく、都心臨海部をはじめとした市全体の様々な魅力をメディアを活用して発信し、都市ブランドの更なる向上につなげます。



都市ブランドの向上につながる様々な魅力

IV 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進 (⑧33百万円 ⑦51百万円)

1 特別市の早期法制化の実現に向けた取組 (⑧15百万円 ⑦16百万円)

シンポジウムの開催など市民の皆様への丁寧な説明や、ポスター、動画等を活用した広報・PRにより、特別市の認知向上を図り、早期法制化に向けた機運醸成を推進します。

また、令和8年1月に発足した第34次地方制度調査会に対し、内閣総理大臣から諮問された「大都市地域における行政体制の在り方」についての議論を踏まえ、指定都市市長会等と連携した国への働きかけや本市独自要望のほか、特別市の法制化の実現に向けた大都市制度の調査・研究を実施します。



「特別市」シンポジウム (令和8年3月)



横浜アリーナ大型ビジョンでの広報

IV 特別市の実現に向けた取組と広域連携の推進

2 他自治体との広域連携・交流の推進

(1) 各種広域行政等の推進（⑧16百万円 ⑦16百万円）

本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に、九都県市首脳会議や指定都市市長会等を通じて取り組むとともに、県からの権限移譲、国の制度・予算に関する提案・要望、近隣自治体との広域連携を推進します。

(2) 友好交流の推進（⑧2百万円 ⑦2百万円）

「友好交流に関する協定」に基づき、山梨県道志村・群馬県昭和村との友好交流を推進します。



第88回九都県市首脳会議（令和7年10月）



第63回指定都市市長会議（令和7年11月）



こどもアドベンチャーカレッジ2025（令和7年8月）
道志村の水源林のはたらきを学ぶ実験

事業別内訳

2款6項1目 政策経営推進費

(単位：千円)		本年度	前年度	差引
事業費		5,319,751	5,393,943	▲ 74,192
財 源 内 訳	国・県	190,453	190,595	▲ 142
	その他	74,336	74,116	220
	市債・一般財源	5,054,962	5,129,232	▲ 74,270

1 政策調査費	69,310
中長期的な政策課題及び戦略的なまちづくりの検討等に係る経費	
2 ふるさと納税等推進事業	1,885,115
ふるさと納税等推進に係る経費	
3 データ経営推進事業	70,899
データ経営の推進に係る経費	
4 職員人件費	2,254,519
政策経営・国際戦略局職員に対する給料、各種手当及び共済費	
5 政策運営費	7,294
政策経営局全体の管理運営等に係る経費	
6 大都市制度・地方分権推進費	15,163
特別市の早期法制化の実現に向けた取組に係る経費	
7 広域行政運営費	18,068
他自治体との広域連携・交流の推進に係る経費	
8 秘書課運営費	4,792
秘書課事務費及び市長・副市長への来賓接遇等費	
9 市長公舎維持管理費	28,425
市長公舎の維持管理に係る経費	

10 「広報よこはま」発行事業	431,125
「広報よこはま」市版の発行、各世帯へ配布等に係る経費	
11 インターネット広報事業	54,702
市ウェブサイト、ソーシャルメディアによる情報発信に係る経費	
12 テレビ・ラジオ広報事業	111,770
本市の施策・魅力を発信する広報番組の放送に係る経費	
13 「県のたより」配布事務	119,040
県の広報紙「県のたより」を配布することに係る経費	
14 広報・プロモーション企画調整事務	47,182
広報・プロモーションのための庶務事務等に係る経費	
15 シティプロモーション事業	147,040
都市ブランディング、インターナルブランディングにかかる経費	
16 フィルムコミッション事業	15,767
撮影支援に係る人件費等の経費	
17 報道機関調整費	7,447
市長定例記者会見や記者発表等の市政情報発信に係る経費	
18 東京事務所運営事業	13,425
東京事務所の運営に係る経費	

2款6項2目 統計情報費

(単位：千円)		本年度	前年度	差引
事業費		208,660	2,206,218	▲ 1,997,558
財 源 内 訳	国・県	206,684	2,204,206	▲ 1,997,522
	その他	6	8	▲ 2
	市債・一般財源	1,970	2,004	▲ 34

1 統計情報事業	1,976
統計事務全般に係る経費	
2 市町村統計事務推進事業	1,458
統計思想の普及及び統計調査従事職員の資質向上に係る経費	
3 学校基本調査事業	369
学校基本調査の実施に係る経費	
4 経済センサス-活動調査事業	204,857
経済センサス-活動調査の実施に係る経費	

2款7項1目 国際費

(単位：千円)		本年度	前年度	差引
事業費		1,431,909	1,547,756	▲ 115,847
財 源 内 訳	国・県	47,221	57,221	▲ 10,000
	その他	5,935	11,070	▲ 5,135
	市債・一般財源	1,378,753	1,479,465	▲ 100,712

1 職員人件費(国際局移管分) 政策経営・国際戦略局職員に対する給料、各種手当及び共済費	773,487
2 グローバル都市戦略推進事業 グローバル都市戦略の推進に係る経費	41,264
3 サークュラー都市国際展開事業 循環型都市の国際展開に係る経費	123,555
4 APUF-9関連事業 APUF-9開催に向けた検討と取組に係る経費	27,210
5 国際ネットワーク強化事業 国際ネットワークの強化に係る経費	24,002
6 海外事務所運営費 海外事務所の運営に係る経費	188,283
7 区局国際連携支援事業 区局の海外施策展開の支援に係る経費	18,377
8 国際協力センター運営等事業 横浜国際協力センターの運営に係る経費	235,731